

## 犯罪からの子どもの安全 プロジェクト関係者インタビュー

# 根拠に基づく犯罪対策を確立し 子どもの安全を守りたい

平成20年に国が犯罪対策の行動計画を策定し、重点課題として「子どもと女性の安全を守るための施策の推進」を提示しました。それを受けて、平成21年に全国の各都道府県警に「子ども・女性安全対策班」が設置されました。警視庁の生活安全総務課にある愛称「さくらポリス」では、JST社会技術研究開発事業採択研究開発プロジェクト「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」(代表者:原田 豊 科学警察研究所犯罪



江崎徹治さん

行動科学部 部長、以下、原田プロジェクト)との協働で活動を開始しました。管理官を務める江崎徹治さんに、警察の新たな取り組みや動向をお聞きすると共に、現場で問題に取り組む人々と研究者との協働についてお話をいただきました。

### 取り組みの概要

子ども・女性安全対策専従班「さくらポリス」という名前の由来は、Safety of Kids and Ladies (子どもと女性の安全)の頭文字である「SAKLA」。重大な性犯罪などの前兆とみられる事案に対し、迅速かつ集中的に捜査員を投入して、重大な性犯罪を未然に防止することを専門に行うためのチームです。子どもと女性に不安を与えるような声かけやつきまといを行う不審者が出没した場合など、地元警察署長からの派遣要請に基づき、犯人を捕まえるために捜査活動を行うほか、地域住民の不安要因の改善方を講じています。

### 犯罪を防止し、みんなが安心して暮らせる環境づくりを目指す

江崎 徹治 警視庁生活安全部生活安全総務課子ども・女性安全情報担当管理官 警視

警視庁では、子どもが関係するほとんどの案件を、少年事件課と少年育成課が担当しています。少年事件課では、窃盗、恐喝、傷害などの犯罪で、犯人が少年であるものを扱います。主に少年の非行防止を目的に活動しているのが少年育成課。少年の健全育成を目的に、都内に5カ所の少年センターを運営し、心理カウンセラーが補導を繰り返す少年やその保護者に対してカウンセリングを行うなど、非行防止の措置を行っています。また、9割以上の公立小中学校と協定を結び、少年非行の立直り対策にも取り組んでいます。例えば、万引きのような少年による犯罪が起きたときに、地域と相互に連絡を取り合い、非行からの脱却支援をしています。さまざまな手段を駆使して、子どもたちを犯罪から守っているのです。

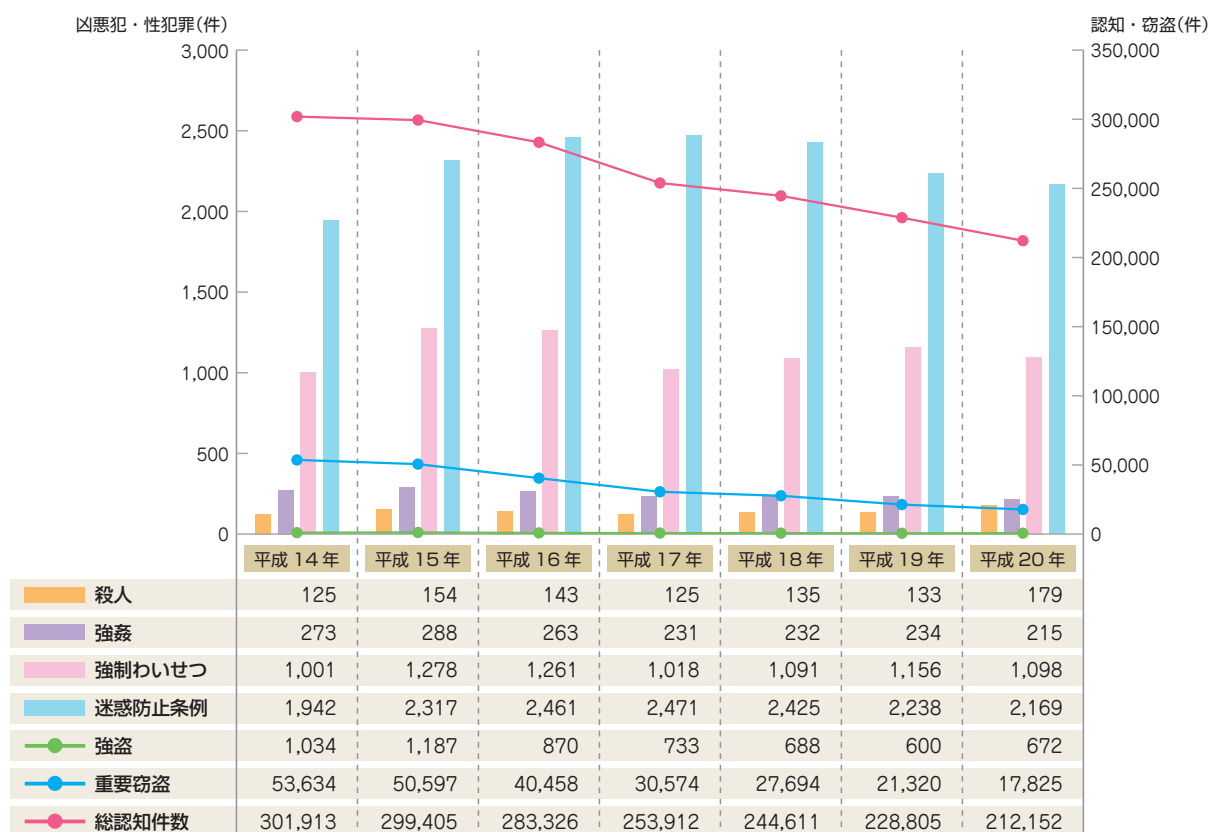
前述のような取り組みがある中で、生活安全総務課に「さくらポリス」が新たに設置され、私は管理官を務めています。強姦、強制わいせつ、性的動機に基づく殺人などの犯罪は、刑事課が担当していますが、「さくらポリス」では、痴漢（迷惑防止条例違反）のほか公衆の面前で裸になるといった公然わいせつや、卑わいなチラシを配布するといった、わいせつ物頒布のように、特定の個人が被害者となる性犯罪ではなく、主に社会秩序に対する犯罪を取り締まっています。痴漢は個人が被害者とされますが、法的には社会秩序に対する犯罪なのです。また、声かけやつきまといのような犯罪に至らなかったものにも対応しています。

## 年々増加し続ける、子どもに対する性犯罪

原田プロジェクトとは、GIS（地理情報システム）で犯罪の実情などさまざまな情報を分析し、対策に結びつけるという部分で協働しています。GISとは、ひとつの地図に、時間や場所など、数種類の情報を落とし込み視覚化する技術。原田さんは、その技術を利用し、平成19年に、プロジェクトを立ち上げました。そして、子どもの被害や防犯活動の実情を科学的に分析し、持続可能な防犯活動に結びつけることに取り組んでいます。

なぜ数種類の情報をひとつにまとめることが必要なのか。まずは都内における犯罪の状況をお話ししましょう。警察が犯罪と認知した件数（認知件数）の総数を見ると、平成20年の件数は、最も多かった平成14年から、3割以上減少しました。しかし、ここで注意しなければならないのは、これは全体の7割以上を占める窃盗犯が減ったことが主な要因で、強姦、強制わいせつ、迷惑防止条例違反などの性犯罪は高止まりの状況が続いているということです。

都内における性犯罪と重要犯罪の推移（平成14年以降）



出典：警視庁

13歳未満の子どもを対象とする性犯罪のうち、強姦は小学校高学年が被害者となることが多く、強制わいせつは、抵抗力の少ない8～9歳の子どもたちが狙われています。被害時間を分析しても、学校の登下校や塾の行き帰りの時間帯に発生している場合がほとんどです。これは明らかに、子どもたちの行動時間を狙って、性犯罪が起きているということ。しかし、年代別、時間別、エリア別などの事件発生状況のデータがあっても、それらを有効に活用して対策を引き出すには、莫大な労力と時間がかかります。GISを使い、各データをひとつの地図上にまとめることで、いつ、どこで、どんなことに注意すればよいのか、具体的な防犯対策を立てることができるのです。

また、13歳未満の児童への性犯罪は、大人を対象とする性犯罪より再犯率が高いのですが、刑務所を仮出所した者よりも、満期で出所した者の方が再犯率が高いという皮肉な統計もでています。今、性犯罪者に対する厳罰化の声も大きくなっていますが、それだけを考えるのではなく、まずは被害に遭わないようにすることが第一です。また、国全体として犯罪の認知件数が数年前より減少していても、子どもや女性への性犯罪などへの漠然とした不安が残り、体感治安は悪いままとなっています。それを改善するためにも、警察として何か新しい試みをしようということになりました。

## 子ども・女性安全対策専従班「さくらポリス」を設立

警察庁では平成21年度予算案が決まり、警察基盤の強化として、地方警察官を959人増員しました。全国の都道府県に、子どもと女性に関する犯罪対策専従担当として計777名が配属されました。警視庁でも平成21年4月1日に「さくらポリス」を設置。合計56名が配属されることになりました。

性犯罪の被害は、あまり人に知られたくない犯罪と考えられ、子どものメンタル面や将来を思い、保護者が被害届を出さないケースがよくあります。統計結果は決して間違っていないですが、犯罪として認知されているものは氷山の一角に過ぎないと考えられています。つまり将来、凶悪な性犯罪への発展や、被害が続発する可能性が非常に大きいということ。隠れた情報を集め、被害が増える前に犯罪を防ぐことが何よりも大切なのです。

このことから、「さくらポリス」は、子どもや女性に対する声かけ、つきまといなど重大な性犯罪などに至る恐れのある前兆事案にも対処し、これら犯罪の未然防止に努めているのです。

## 重大な犯罪を防ぐためには、科学的分析が不可欠

「さくらポリス」の業務のひとつは、「声かけ・つきまとい事案発生報告」の集計。入力が簡単にできるようにプルダウン方式の入力画面を開発し、都内の警察署から電子データで毎日報告してもらっています。活動が開始して以来、前兆事案に関する情報を去年の3倍以上も集めることができました。また、GISを利用して、前兆事案の分析や、行為者のプロファイリングも行っています。GISを使うことで、その地域で、いつ、どんなことが起きているのかを可視化することができます。犯罪のみを追うのではなく、地域全体の情報を調べていくのが、これまでにないアプローチなのです。

下図を見てください。これは、不審者が出没し、声かけが行われた案件を、GISにより時間別・エリア別に落とし込んだものです。日中は学校の周辺に集中し、夜は駅前に多く点在しています。日中は学校に通う子どもたちが狙われ、夜は帰宅する女性が狙われていると判断され、有効な防犯対策を立てることができるのです。

声かけ事案発生状況



出典：警視庁

このようにGISなどから、どこで何が起きているかという情報を集め、科学的根拠に基づいて徹底的に分析を行うことで、事件の傾向や行為者の特定が可能になります。事件が起きてから警察が動くのではなく、どのような事実があって、どのような不安があるかをあらかじめ調べることが極めて重要なのです。これからは犯罪の数を減らすことにばかりに注力するのではなく、犯罪防止対策の“量”から“質”への転換を図るべきだと思います。

これまで、警察官は個人の経験値や勤から、犯人を特定することがよくありました。しかし、経験豊富なベテラン層が大量に退職する時代を迎えているのに、その技術はマニュアル化できないため、ノウハウを後任に引き継ぐことが困難になっています。そのようなことから、情報収集と分析に基づいた対策が今後重要になってくると思います。

## 捜査活動と地域の協働による、不安要因の改善対策

「さくらポリス」では、声かけやつきまといなどを行う不審者が実際にいた場合や、GISなどから集めた科学的根拠に基づいて徹底的に分析することでわかった状況から、警察署に捜査員を派遣し、逮捕や警告に向けた捜査活動を行います。GISなどで情報を収集するだけにとどまらず、現場を見に行くことも大切です。実際に現場に出向き、どのような実態があるのか自ら情報を掴みにいきます。必要に応じて、現場における聞き込みを実施したり、街の防犯カメラを見せてもらったり、自治体などの地域とも協働しながら環境改善の対策を行っています。

これまで半年近く活動を続けてきて、9月末の時点で24件の検挙と、8件の警告をしました。今まではなかなか検挙や警告までできなかったような事例ばかりです。例を挙げますと、長期間にわたって、何度もわいせつな文字や絵を記載した手紙を投函した男性を迷惑防止条例違反で逮捕したり、女性の水着を着て下半身を露出した男性を、長期にわたる張り込みで逮捕したりしています。

後日、「このようなことまで、警察は事件として扱ってくれるのか」と被害者から感謝の声が寄せられ、うれしかったですね。また、女性捜査員ならではの被害者への気配りが被害者やその母親の心を開き、解決することができた事件もありました。警察署職員にも変化が表れました。性犯罪につながる前兆事案に対して皆の関心が高まり、一人ひとりの意識が変わってきたように思います。

## 歌舞伎町の防犯カメラ設置からはじまった、原田プロジェクトとの連携

現場での経験を通じていろいろなことを考え、たくさんのお会いがあったおかげで、「さくらポリス」の活動に活かすことができました。そもそも、私がこの道を選んだのは、警察官をしていた兄の影響です。警察署勤務などを経て、30歳を過ぎた頃に、イギリスでの防犯対策について知り、統計学などのデータの重要性を強く感じたのです。大学教授の話聞きに行ったり、本を読んだりして、個人的に勉強を続けていたのですが、もっと本格的に勉強がしたくなり、仕事の傍ら放送大学大学院へ。警察がいかに行政と協働していくかという地方自治の政策に関する研究を行い、犯罪学、社会学、統計学といった学問を学びました。

その後、「新宿区歌舞伎町における防犯対策」に取り組みました。歌舞伎町は凶悪犯罪の発生率が非常に高い地区で、重点的に警察を配置しても犯罪数が減らないため、防犯カメラの設置を提案しました。そのときに、防犯カメラ設置に向け、GISの作図を依頼したのがきっかけで、原田さんと関わるようになりました。防犯カメラは平成14年に運用を開始し、犯罪の抑止という結果を得ることができました。

それから原田さんとの付き合いが続きます。生活安全部の振り込み詐欺対策プロジェクトの責任者を私が担当。一緒にGISを使って被害者の住居地域を検証しました。GISのデータを分析すると、被害者が振り込む金融機関も決まっていることがわかり、これまでの広報啓発活動に加えてATMの特別警戒を行うことにしました。しかし金融機関を警戒しているだけでは被害は減りません。被害者は騙されていると気がついていないので、警察官を見ても相談などしないのです。そこで、お金を振り込もうとしている人に、警察官から声をかけ注意を喚起しました。するとどうでしょう。それまでは犯罪者への対策が中心だった警察の犯罪対策が、被害者への対策も重要であるという考え方へ劇的に変化した、つまり犯罪対策のパラダイムシフトが起きたのです。振り込み詐欺対策プロジェクトはGISが実践的に活用された初めての事例で、データの科学的分析が犯罪の防止になるということを感じさせられました。また、この事例は、警察職員の意識改革へのきっかけも作ってくれました。

「さくらポリス」が発足した4月に、原田プロジェクトから専門家3名を派遣してもらい、警察職員にプロジェクトの基にある犯罪学、統計学、心理学を教育してもらいました。どの学問も重要なものばかりなのですが、最初は誰もがなぜこのようなものを学ぶのか不思議に思っている様子でした。けれども、統計学がわからなければ、蓄積したデータの解析はできませんし、今では、犯罪学や心理学的アプローチが犯罪対策を考える上で、欠かせないものとなっています。

これからも、原田プロジェクトの力を借りて、意見交換をしながら、犯罪防止策を企てていこうと思っています。GISなどのシステムもすべて、原田プロジェクトと互換性のあるものを使用し、互いの連携を深めています。原田プロジェクトでは、GISとGPS(全地球測位システム)を組み合わせた防犯対策についても研究開発を行っており、さまざまな形で役立てていきたいと考えています。

今後取り組みたいことのひとつは、被疑者調査。例えば、性犯罪者が、なぜその子を狙ったのか、何があったらやめたのかなど、犯行に至るまでの動機などを調べるというもの。犯人がいやがることを実施すれば防犯につながります。原田プロジェクトのメンバーと連携し、成果を取り入れながら進めていきたいと思っています。また、これらの取り組みをきっかけに、日本全国へ根拠に基づく犯罪対策と、安心・安全を広げていきたいですね。

## 自ら考え、実行し、結果を出したい

気をつけてくださいと警告するだけの「知らせる」時代は終わりました。これからは、「知る」時代です。データを集積し、それらを分析して、性犯罪の温床を徹底的に断ち切りたいと思います。データ解析を行うソフトを導入し、効果的な犯罪防止策を打ち立てていきたいですね。主に女性が被害者となるひったくりや電車内の痴漢対策を考えていくことも視野に入れていきます。

将来を考え、人材育成にも力を入れたいですね。科学的分析が進まなくては、効果的な犯罪防止策はできません。より多くの人に分析の重要性に気づいてもらい、GISなどの新しいシステムを使いこなせる人を増やしていきたいと思っています。

メディアによって漠然とした不安が煽られています。不安が先行するのは、犯罪を避けるために何をすべきかがわかっていないからです。「さくらポリス」は犯罪防止策を立て、性犯罪を未然に防ぎ、地域と協働しながら治安の改善に努めていきます。子どもや女性はもちろん、みんなが安心して毎日を過ごせる環境づくりを目指します。「さくらポリス」ができたことで、犯罪の捜査を行う刑事課と、犯罪まで至らない案件を扱う生活安全課が定期的に会議を開き、情報を共有するようになりました。科学的な根拠に基づく分析が、犯罪防止策になるということが少しずつ認められつつあるのだと思います。

私は知り合った方々の名刺を常に500枚以上持っています。異業界の方々とのネットワークを広げてきました。そのネットワークがあるからこそ、困難な案件にも立向かうことができているのだと思っています。私にとって仕事とは、いかなるときも達成感があるべきもの。人に言われて取り組むのではなく、自分で動かなければ、達成感は得られません。これからも自ら考え、実行し続けていきたいと思っています。

## Profile



江崎 徹治  
Ezaki Tetsuji

高校卒業後、民間企業での経験を経て独学で大学へ進み警察官に。署生活安全課長、警察大学校教授、振り込め詐欺対策プロジェクト責任者などさまざまなキャリアを築き、現在は警視庁生活安全総務課子ども・女性安全情報担当管理官を務めている。社会人学生として放送大学大学院修士課程を修了し、学会などの活動にも積極的に参加。読書を欠かさず、フルマラソンにも挑戦。

### インタビューを終えて

決してなくなることはない性犯罪。13歳未満の子どもたちの被害も多い。被害に遭った子どもには、心にどれほどの深い傷が残っているのだろうか。科学的な根拠に基づき、犯罪防止策に努める「さくらポリス」の活動を心から応援したいと思った。